

今は全原発を止めて考える時～田中正造の「鉱業停止論」の意義

國學院大學経済学部教授 菅井 益郎

再稼働とは何事か、徹底検証することが先

野田政権は東電福島原発事故が収束したとして、あたかも危険性は去ったかの如く、「私が責任を持つ」との空疎な言葉を並べ立てて関西電力大飯原発の再稼働を決定し、地元福井県知事や大飯町長は待ってましたばかり大歓迎である。福島では未だに16万人に及ぶ人びとが不自由な避難生活を強いられているというのに、政権中枢の無神経と問題の本質を見極めることのできない無能さに驚きと失望を禁じえない。

その一方で簡単に政府と関西財界の脅しに屈した橋下大阪市長の政治哲学が問われている。因に現在の関西経済連合会の会長は、森詳介関西電力会長である。つまり関西経済の浮上のためと称しながら、その実は原発停止に伴って生ずる負債過多から自社の沈没を防ごうとした脅迫だったのではないか。戦後の関経連65年の歴史の中で14人中4人が関西電力の社長か会長で、通算25年間も関西財界を支配してきた。公益事業である電力会社が地域経済の中心に位置する構造こそ日本経済をだめにしている大きな要因である。陰にいるべき存在が表の真ん中に座っている。だから抜き差しならぬ癒着と依存関係がはびこり、経産官僚が天下り、政治家たちにも毒が回るのである。

東電福島第一原発事故が「想定外」の津波で起こったとする見方はさすがにほとんどなくなったが、最近出された東京電力の事故調査報告書は相変わらず「想定外」の津波を強調し免責を図ろうとしている。この事故で原発の安全神話が完全に崩壊し、先行きの見通しがなくなったが故に全原発は停止に追い込まれ、また昨年の東電、東北電力管内で原発がなくとも十分やれることが実証されたことは、地域独占にあぐらをかいてきた電力各社にとっては経営の危機である。だからこそこの機会を私どもは逃してはならず、魯迅の「水に落ちた犬は打つべし」にならって原発依存社会や核燃料サイクルのあり方を根本から問直すチャンスとしなければならない。それは電力消費地に住む都市住民の義務である。それが出来なければ仕事を奪われ、不便な暮らしを余儀なくされている避難民に顔向けもできないし味方にもなれないであろう。

日清戦後経営期に鉱業停止運動を組織した田中正造

私には今日の民主党が、明治30年代初頭の軍拡のための増税政策が行なわれた日清戦後経営期の憲政党政権とダブって見えてくる。明治31年1月に成立した第3次伊藤博文内閣は地租増税案が通らず辞職、そ

の後伊藤の画策で板垣の自由党と大隈の進歩党（旧改進黨）が合同して憲政党内閣が成立したが（第1次大隈内閣、内相は板垣）、半年も経たずして分裂、山縣有朋内閣（第2次）は地租増徴と同時に議員歳費の引上げを提案、反対の憲政本党（旧進歩党）議員にも反対演説をする者がなく、当時衆議院議員だった田中正造は地租増徴と議員歳費引き上げに反対する演説を行なう。田中は以後議員歳費全額の受取りを拒否し、甥の原田定助や支持者の支援を得て活動を続けた。

日清戦後経営期は日本における産業資本の確立期でもあり、艦船や鉄鋼、工業製品、綿花などの輸入に多額の外貨を必要としていた。当時銅は国内生産の7～8割が輸出され、第一次世界大戦期まで総輸出額の数パーセントを占める重要輸出品であった。田中は明治29年の大洪水の後、産銅業の頂点に立つ足尾銅山の操業停止要求を運動の柱に据えた。鉱害の加害源をまずは止めよ！という強い要求である。示談工作で分断された農民組織を建て直すための戦略でもあった。田中正造たちは渡良瀬川沿岸の栃木、群馬、埼玉、茨城の4県の被害民を組織し、首都東京への「押し出し」を繰り返した。世論は沸き、政府を一步動かしたが、結局は鉱毒予防工事を条件に鉱業の継続が決まる。権力の度重なる弾圧もあって鉱業停止運動は成就しなかった。その後の歴史は紙面の都合で省くが、今なお続く足尾のハゲ山と旧谷中村跡の広大な渡良瀬遊水池が証言しているように、鉱毒事件は百年たってもまだ終わっていない。

日本の産業革命期に重要産業の最大鉱山の停止を要求するという、一見すると「時代の方向」を見誤ったかに見える（との戦後の進歩的歴史学者の見方もある）田中の戦略は、対露戦争に向かう時代状況の中で挫折したが、全国各地の鉱毒煙害反対運動の鑑となり、鉱毒対策と補償金支払いは鉱山経営の条件となった。

田中正造たちの鉱業停止運動は、現代の脱原発運動と根底において共通性を持っているのではないか。軍拡のための増税に反対し、経済発展よりも地域の農業と農民を守るために鉱業停止を求めた鉱毒被害民の闘いは、今日の東電福島原発公害の被害民の救済と復権をめざし、原発に依存し毒物を作り続けながら物質的欲望に走る社会を拒否する運動に通ずるものがある。だから田中正造の文明批判が私たちの心を打つのだと思う。現在は明治の天皇制の藩閥政府の時代と違い、主権在民、民主主義の時代である。私たちはあらゆる人びとの叡知を結集して脱原発社会を実現しなければならない。（すがいませうろ）